

市 政 マ ニ フ ェ ス ト
【第4期実績（令和2年度～5年度）】

令和6年7月
東 大 阪 市

市政マニフェスト(第4期)をまとめました

市では、令和元年の市長選挙で野田義和市長が掲げた48の選挙公約を、102項目の「市政マニフェスト(第4期)」に位置付け、令和2年7月に策定しました本市の最上位計画である「東大阪市第3次総合計画」及びそのアクションプランである「実施計画」とも整合性を図りながら推進してまいりました。

今回、市民の皆さんに市政の動きを把握していただくため、第4期市政マニフェストの総括として、最終年度である令和5年度末現在の市政マニフェスト事業の実施状況をまとめました。

第4期市政マニフェストにおきましては、実施期間である令和2年度から令和5年度の4年間は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響もあり、令和2年度の実施件数は低迷したものの、最終年度である令和5年度には全体の83%にあたる85項目が実施、残りの17項目につきましても一部実施・進行中となっております。

また、一部実施・進行中17項目の内、施策的事業で今後も継続して本市が取り組む必要がある 13 項目につきましては、取り組み内容の一部見直しを図りながら「第 2 次実施計画」に位置づけ、引き続き取り組んでまいります。

○ 市政マニフェストの進捗概要(令和5年度末現在)

(単位:項目)

市政マニフェストの柱		項目数	市政マニフェスト事業の評価		
			実施	一部実施 または 進行中	未実施 または 検討中
三つの改革・再生		31	24	7	0
	市役所をさらに進化させる	17	12	5	0
	学校をさらに進化させる	12	10	2	0
	地域をさらに進化させる	2	2	0	0
五つの基本政策		71	61	10	0
	安全安心なまちづくり	18	15	3	0
	暮らしやすいまちづくり	23	19	4	0
	人に優しいまちづくり	10	10	0	0
	健康に生活できるまちづくり	13	10	3	0
	中小企業が元気なまちづくり	7	7	0	0
合計		102	85	17	0
		割 合	83%	18%	0%

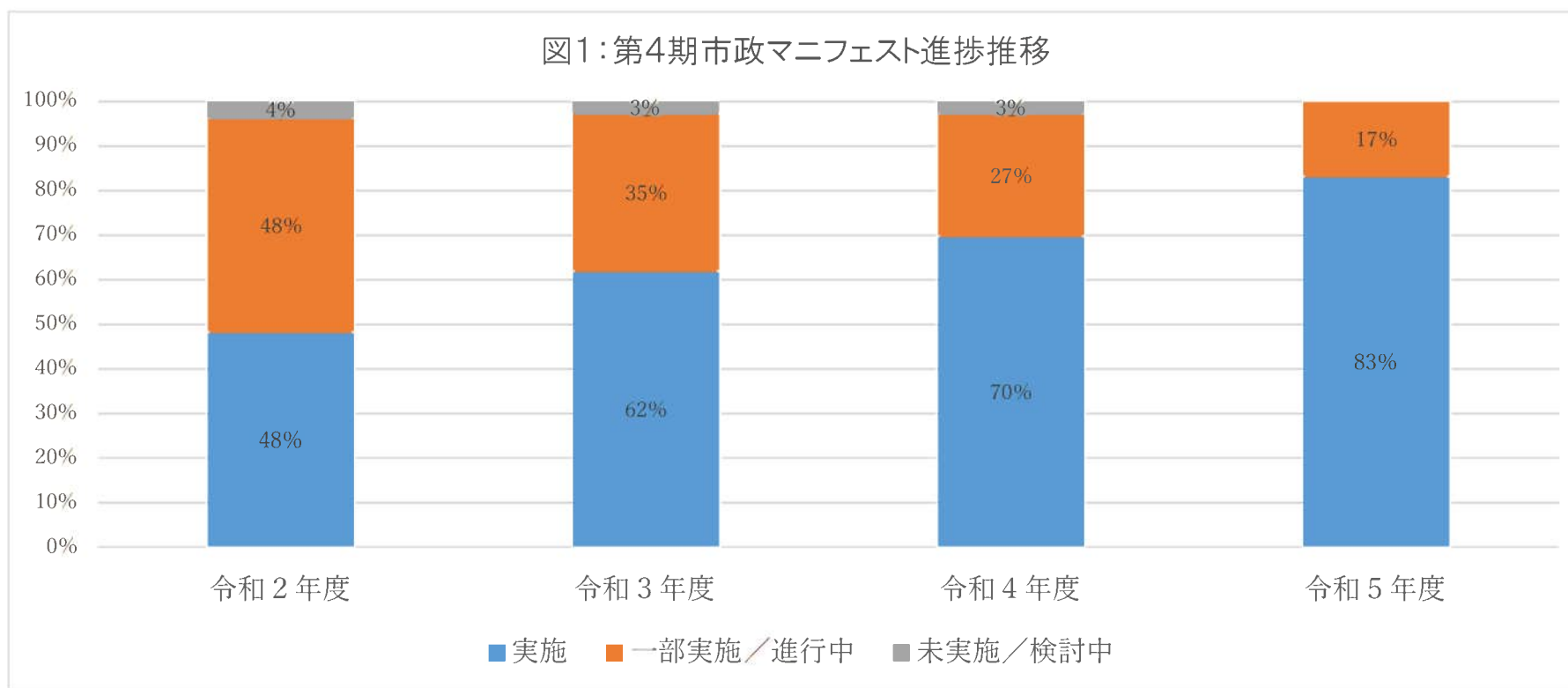
※公約を実行するための施策、事業の実施状況の評価

- 実 施・・・公約を実行するための施策、事業を実施したもの。
- 一部実施または進行中・・・公約を実行するための施策、事業の一部を実施したもの。または、実施に向けて順調に進行しているもの。
- 未実施または検討中・・・公約を実行するための施策、事業が未着手や検討中のもの。

○ 第4期市政マニフェスト進捗推移(令和2年度～5年度)

令和2年度から5年度にかけての市政マニフェストの進捗状況は図1のグラフのとおりとなります。

最終年度(令和5年度末時点)の実施した施策の割合は、初年度(令和2年度末時点)から1.7倍となっており、着実に施策を進めて参りました。また、最終年度の実施及び一部実施／進行中をあわせた割合は100%となりました。



○ 市政マニフェスト実施状況一覧表【最終年度】(令和5年度末現在)

－表の見方－

項 目	内 容
公約番号	48項目の公約(施策)に＜三つの改革・再生＞＜五つの基本政策＞の順に番号を付け、記載しています。
市政マニフェスト 事業の内容	48項目の公約(施策)を実現するために、市が 4 年間に取り組む内容(市政マニフェスト事業)を記載しています。
令和5年度の 実施状況(実績)	公約を実行するための施策や事業について、令和5年度に実施した内容を表示しました。
評価	市政マニフェスト事業102項目について、令和5年度末現在の評価を「実施」「一部実施または進行中」「未実施または検討中」の3つに分類して表示しました。 「実 施」 公約を実行するための施策、事業を実施したもの。 「一部実施または進行中」 公約を実行するための施策、事業の一部を実施したもの。または、実施に向けて順調に進行しているもの。 「未実施または検討中」 公約を実行するための施策、事業が未着手や検討中のもの。
担当部署名	施策や事業を担当する所管名を表示しました。 注:担当する所管名については、令和5年度の組織機構による。

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
＜三つの改革・再生＞ 1. 市役所をさらに進化させる					
01 財政規律の確保(中長期財政運営の明確化)					
1		財政規律の確保を図るため、中長期の財政収支見込を作成します。	財政課	・令和4年度の決算状況を踏まえ、中長期財政収支見込の見直しを実施	実施
2		将来世代への過度な負担の先送りを防止するため、市債残高を縮減します。	財政課	・市債残高の縮減	実施
02 行財政改革の更なる推進					
3		新たな行財政改革プラン(令和2年度～)を策定し、それぞれの取り組みについて、着実な推進に努めます。	行財政改革課	・プランの着実な実施に向け、各取り組み項目の進捗状況管理を実施 ・行財政改革にかかる新たな取り組み項目の追加を実施	実施
4		保険料の上昇要因となる医療費の増加を抑制するため、特定健康診査受診率を向上します。	医療保険室保険管理課	・「おおさか健活マイレージアスマイル」を活用した健診受診勧奨 ・特定健康診査対象者のタイプに応じた効果的な勧奨メッセージハガキ送付による受診勧奨 ・集団健診(2回)、医療機関による日曜健診実施 ・SNS(本市公式LINE、X)を活用した受診勧奨	実施
5		レセプト点検の強化により、医療費の適正化を図ります。	医療保険室資格給付課	・レセプト点検の充実・強化 ・第三者行為求償の実施 ・柔道整復施術療養費支給申請書点検の充実・強化 ・はりきゅう、あん摩マッサージ療養費支給申請書点検の充実・強化	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
02	6	国民健康保険料の収納率を向上します。	医療保険室保険料課	・コールセンターによる初期末納者への電話督促 ・滞納者の財産調査、滞納処分などによる滞納整理の強化 ・令和5年度収納率 93.71%	実施
	7	生活保護行政の適正化をさらに推進し、生活保護費を削減します。	生活福祉課	・特定健診受診勧奨、重症化予防対策、頻回・重複受診の適正化支援を実施 ・医療・介護サービスの適正化に向けた取り組みの推進 ・「東大阪市高齢者向け住宅における生活保護実施に関する取り扱い指針」に基づき、高齢者向け住宅入居者への適正な医療・介護サービスの提供 ・就労支援事業に加え、キャリアコンサルティング事業、職場開拓・マッチング事業、就労準備支援講座事業を実施。また、ハローワークとも連携して研修を実施 ・ケースワーカーを対象とした研修の体系的な実施をすすめ、新任ケースワーカー研修(前期・後期)、2年目研修を実施。また、年金研修や課税台帳調査研修等の実践的な研修についても企画し、実施	実施
	8	人工知能(AI)や事務処理の自動化(RPA)を積極的に活用し、業務の効率化を図ります。	情報政策課 ICT推進課	・作業時間の3割程度削減が見込まれる会議録作成支援システムを81所属で活用し作業効率向上を実現 ・RPA、AI-OCRの更なる活用の推進を行った。その結果、29業務において活用し、平均62%程度の作業効率化を実現	実施
03	安全・安心な水道事業の運営(市民サービスの向上、業務の効率化、ライフラインの確保、老朽庁舎の課題解決)				
	9	大阪広域水道企業団との統合を含む、水道事業の広域連携に取り組めます。	水道経営室企画課	・「府域一水道に向けた水道のあり方協議会」等の意見を踏まえ、令和5年6月に「大阪府水道基盤強化計画」を策定 ・大阪広域水道企業団との経営統合については、令和6年第1回定例会にて統合に関する議案が否決	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
04 職員パワーアップ人事政策の推進					
10		職責や業績評価に応じた、職員のやる気を引き出す人事・給与制度の構築を検討します。	人事課	・令和5年度に一般職非常勤職員の人事評価制度を導入し、すべての任用形態に対して人事評価制度を導入。今後は、より職員のモチベーション向上等につながる制度となるよう適宜見直しを検討	進行中
11		女性管理職30%の目標達成をめざします。	人事課	・管理職に昇任するための前提としてまず総括主幹職の女性割合を向上させることが必要であり、特定事業主行動計画(後期計画)の「女性職員の活躍推進」に基づく取組として、キャリアデザイン・ワークライフバランス研修を実施 ・女性管理職割合 22.1%(令和5年4月1日時点)	進行中
12		各種審議会等への女性委員の参画率の目標値40%をめざします。	多文化共生・男女共同参画課	・各種審議会の所管課に対して、女性委員の参画について働きかけを強化 ・各種審議会の女性委員の参画率 32.1%(令和5年4月1日時点)	進行中
13		職員の市内在住奨励策を検討します。	人事課	・若手職員の市への愛着を深めることをねらいの一つとして、新規採用職員を対象に「市内モノづくり企業訪問」研修を、2年目職員を対象に「イベント体験(HANAZONO EXPO)」研修を実施	一部実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
05 公共施設の配置及び管理方法の最適化を図り、利用者サービスの向上と管理コストを削減					
	14	PFI等の民間活力導入を推進します。	資産経営課	①東大阪市営旧上小阪東住宅建替事業(企画推進課) 旧上小阪東住宅の解体及び(仮称)新上小阪東住宅建設の実施 ②東大阪市営北蛇草住宅C棟建替事業(住宅改良室) 特定事業者の契約、各種調査及び基本設計の実施 ③東大阪市営荒本住宅C棟建替事業(住宅改良室) アドバイザリー業務(事業者選定) 令和5年6月に入札不調の原因と考察及び見解について公表し、また事業再開に向け10月に実施方針等を公表。 令和6年1月に入札公告及び入札説明等の公表を行った。 ④東大阪市立学校屋内運動場空調設備等整備事業(施設整備室) 中学校・高等学校・教育センターへの空調設備等の整備を完了し、供用を開始	実施
06 市民の立場に立った市民対応【市民に信頼される市役所に】					
	15	行政窓口における市民サービスを利用者目線で向上します。	企画課 ICT推進課	・市民サービス向上に向けた繁忙時の来庁者数調査と来庁者アンケートの継続実施 ・令和3年度に汎用的な電子申請システムを導入し、行政手続のオンライン化を推進中。令和5年度においては585手続きについて、オンライン化実施済み	実施
07 東大阪新都心エリア(長田・荒本地区)の更なる活性化を促進					
	16	東大阪新都心エリア(長田・荒本地区)の活性化に向けて取り組みます。	企画課 市街地整備課	・令和5年10月の計画提案審査において、公募が不調となったため、再公募に向けて、大阪府と綿密な協議を実施 ・市の中心拠点に位置する流通業務市街地の在り方について、大阪府等と協議を実施	進行中

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
08 企業の投資意欲を引き出す戦略的な都市計画の見直しを検討					
	17	まちに更なるにぎわいを生み出すため、戦略的に都市計画制度を活用する方策を検討します。	都市計画室	・東大阪市都市計画マスタープラン(立地適正化計画)に掲げる基本目標の実現に向け、都市計画制度の活用・検討 ・特別用途地区の区域拡大を実施	実施
2. 学校をさらに進化させる					
09 開かれた学校園づくり					
	18	地域とともにある、開かれた学校づくりを進めます。	小中一貫教育推進室 学校教育推進室	・運営方針に基づいた教育活動を実施 ・学校教育自己診断やアンケート等を活用し、学校の取り組みのPDCAサイクルを充実し、提言・助言を受けて、改善された学校園運営状況を公表	実施
10 学習・教育環境の充実					
	19	学校体育館の空調整備を実施します。	施設整備室	・中学校及び高等学校の体育館への空調設備整備を完了	実施
	20	学校施設の校舎や体育館の老朽化対策を実施します。	施設整備室	・学校施設長寿命化計画に基づき工事及び令和6年度工事予定の設計業務を実施	実施
	21	小中学校の学習者用端末(タブレット型コンピュータ)を児童・生徒「一人に一台」配備します。	施設整備室	・令和3年3月末に端末配備とネットワーク整備を完了し、令和3年4月から運用開始＜実施済み＞ ・令和4年4月からAIドリルを導入し、令和5年度も引き続き活用	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
11 特色ある学校園づくりで学力と人間力をアップ					
22		義務教育9年間を通じ、切れ目のない小中一貫教育を実施します。	小中一貫教育推進室	・中学校区の特色をいかした教育活動を推進 ・小中一貫教科「夢TRY科」による探究的な学習を推進 ・令和6年度より使用する夢TRY科デジタルテキストの作成とともに授業での効果的な活用に向けた準備を実施	実施
23		小学校の教科担任制を拡充します。	学校教育推進室	・6年生の一部教科担任制を実施 ・教科担任制の拡充に向け、実施方法等を検討	実施
24		施設一体型の義務教育学校の設置を検討します。	教育政策室 小中一貫教育推進室	・他市の先行事例の調査・研究を行うとともに、学校規模適正化の観点も踏まえつつ本市における可能性を検討	一部実施
12 未来を見据えたハイレベルの「知・徳・体」教育を創造					
25		市立中学校、日新高等学校の運動部活動指導にトップアスリートを派遣します。	高等学校課 花園・スポーツビジネス戦略課	・4月より日新高校ラグビー部へ花園近鉄ライナーズのプロコーチ、選手による定期的な指導を実施 ・日新高校の練習試合、公式戦の映像を近鉄ライナーズと共有し生徒個人の分析を実施 ・日新高校の練習時に中学生向けの体験日を設け実施 ・新たな取り組みとして他競技にも対象を広げ、花園・スポーツビジネス戦略課と連携し、府下のプロ卓球チーム「日本ペイントマレッツ」の協力を得て、8月7日に試験的に日新高校卓球部にて事業を実施し、導入に向けて研究、検討	実施
26		市内全中学校、義務教育学校で全員喫食の中学校給食を実施します。	学校給食課	・令和4年度より全校(25校)実施	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
12	27	大学などと連携し、小中学生に医学や理工学などの高度な学問に触れる機会を提供します。	学校教育推進室	・近畿大学理工学部体験学習は、77組154名が参加。体験当日は、コースに分かれて実験や体験学習を実施	一部実施
13 家庭との連携で学力向上					
	28	児童・生徒のスマートフォンやSNSの安全利用を促進します。	学校教育推進室	・スマートフォンやSNS等の安全な利用に関する啓発資料を配付 ・各学校で外部講師を活用した研修を実施	実施
14 「特別支援教育」を推進					
	29	障害のある子どもたちが学校園生活を円滑に送れるよう支援します。	学校教育推進室	・スクールヘルパーの配置 ・肢体不自由児機能訓練巡回指導・巡回相談の実施 ・医療的ケア体制整備推進事業(医療的ケアが必要なこどもが在籍する学校園に看護師を配置)の実施	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
3. 地域をさらに進化させる					
15 市民パワーを組織化し、協働でまちづくり					
30		市民や事業者、大学など、多様なまちづくりの担い手と互いに手を取り合う新たなまちづくりの仕組みを構築します。	公民連携協働室	・包括連携協定を3件、パートナーシップ協定を1件、事業連携協定を12件締結	実施
31		学校・家庭・地域が協力し、子どもたちの登下校時の見守りや見回り活動、交通安全指導等の活動に取り組めます。	学校教育推進室	【愛ガード】 ・保護者と地域、学校が協力して子どもたちの登下校園時における見守り活動等の実施 ・令和5年度登録者数11,272名 ・東大阪市のHPや市政だより等により、愛ガード運動新規協力員の確保に向けた活動の周知や呼びかけを実施 【交通・安全アドバイザー】 ・交通・安全アドバイザーを4名配置 ・通学路の危険個所の点検、登下校時の注意喚起、児童への交通安全教室、教職員研修等を実施 ・小学校及び義務教育学校前期課程、計51校の各校区の危険個所についてとりまとめ、学校と共有	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
＜五つの基本政策＞ 1. 安全安心なまちづくり					
16 地震、水害など、自然災害対策の推進(南海トラフ巨大地震への万全の備え)					
32		マイタイムラインの作成など、災害発生前からの備えを含めた市民の防災対策を推進します。	危機管理室	・地域版避難所運営マニュアル作成のモデルケースとなりうる2自主防災組織と議論を開始	一部実施
33		子どもたちが緊急時に適切な行動を取るための防災教育を充実します。	学校教育推進室	・地域と連携した避難訓練の実施 ・防災学習のカリキュラム化に向けた検討 ・マイタイムラインの策定に向けた検討	実施
34		地域版ハザードマップを活用し、地域の実情を踏まえた自主防災訓練を推進します。	危機管理室	・2校区で地域版ハザードマップの作成を実施。訓練については、避難所運営訓練や防災講演会等を優先して実施	一部実施
35		市内の崩落危険箇所のパトロールを行います。	河川課	・年4回(5月・8月・11月・2月)実施	実施
36		大規模盛土造成地における宅地の耐震化を推進します。	開発指導課	・経過観察パトロール 15箇所 ・第二次スクリーニング着手準備 1箇所	実施
37		災害時の情報収集・伝達システムを活用し、想定外を想定した訓練を継続実施します。	危機管理室	・みんな集まれ！2024 わくわく家族de災害脱出ゲームを実施	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
17 消防施設、消防体制を整備し、消防力を強化					
	38	地域防災力の中核を担う消防団の組織機能を充実し、地域防災力の強化を図ります。	消防局総務課	・第9分団3号車(岩田)の屯所建替に伴う設計業務の実施 ・第10分団1号車(玉串)の屯所建替に伴う測量業務及び土地鑑定業務の実施	実施
	39	高度な知識と技術をもった救急救命士を計画的に養成し、救命処置の更なる充実を図ります。	消防局人事教養課 消防局警備課	・救急救命士の養成 ・気管挿管及びビデオ喉頭鏡実習の実施	実施
	40	119番通報時の多言語対応を進め、外国籍住民及び訪日外国人の安全安心を守ります。	消防局通信指令室	・英語、中国語、韓国語、ポルトガル語、スペイン語を含む、21言語に対応した119番通報時の多言語化を実施(昨年度からヒンディー語・ベンガル語を追加)	実施
18 街頭犯罪の発生を抑制					
	41	犯罪抑止効果の高い場所を選定し、防犯カメラを設置します。	危機管理室	・防犯カメラの設置場所に関する市内3警察署との協議を実施 ・犯罪抑止のため市内3警察署との連携による防犯カメラの効果的な設置場所の選定を実施	実施
	42	自治会が設置する防犯灯の設置費用を補助します。	公民連携協働室	・1,192灯の防犯灯に対し補助を実施	実施
	43	女性の犯罪被害の防止策を強化します。	危機管理室	・安全安心まちづくりコンサートを市・市内3警察署主催、大阪府警察本部協力のもと実施 ・市政だよりやSNS媒体に啓発記事を掲載し啓発実施	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
19 特殊詐欺など消費者被害の防止					
44		高齢者の特殊詐欺被害防止策を強化します。	危機管理室 高齢介護課	・特殊詐欺(還付金詐欺等)被害防止啓発のため、3警察署等と協力して啓発グッズ(巾着袋600個)を作成し、イベントで市民に配布 ・安全・安心まちづくりコンサートにて啓発活動を実施 ・市政だよりやSNS媒体に啓発記事を掲載し啓発実施 ・老人クラブ等で防犯教室実施 ・防犯機器:100台、迷惑防止機能付き電話機:100台	実施
45		成年年齢の引き下げによる若者の消費者トラブルを防止します。	消費生活センター	・市立学校園での消費者教育出前講座を67回実施	実施
46		子どものスマートフォンやインターネットを介した犯罪被害を防止します。	危機管理室 消費生活センター 学校教育推進室	・安全・安心まちづくりコンサートにて啓発活動を実施 ・市政だよりやSNS媒体に啓発記事を掲載し啓発実施 ・市立学校園での消費者教育出前講座を67回実施	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
20 主要都市計画道路などの整備を促進し、交通渋滞や交通事故の発生を抑制					
	47	大阪瓢箪山線(東花園駅付近～大阪外環状線)の整備を促進します。	道路用地課	・大阪瓢箪山線整備事業(物件調査、用地買収)	実施
	48	近鉄大阪線高架化事業の実施に向けた課題整理を行います。	交通戦略室	・国、大阪府への要望を実施 ・事業化へ向けた課題整理を実施	進行中
21 自転車マナーの向上を推進					
	49	市民の自転車マナー向上を推進します。	安全調整課	・市内中学3校で、スタントマンによる交通安全教室を実施 ・駅頭で自転車マナーアップキャンペーンを実施	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
2. 暮らしやすいまちづくり					
22 ラグビーワールドカップ2019のレガシーを活かしたまちづくり					
50		官民連携による魅力創出と指定管理施設の一体管理により、花園中央公園エリアを活性化します。	公園課	・特定公園花園中央公園の指定管理が開始し、同一事業者による公園全体の一体管理を実施	実施
51		ワールドマスターズゲームズ2021関西のラグビー競技開催に向けた準備と大会の機運醸成に関する取り組みを進めます。	花園・スポーツビジネス戦略課	・ワールドマスターズゲームズ2027関西のレガシー先行大会としてマスターズ花園を開催 ・大会開催日が決定	実施
52		ワールドマスターズゲームズ2021関西のレガシーとして、マスターズ世代のラグビー選手を対象とした「マスターズ花園」を開催します。	花園・スポーツビジネス戦略課	・マスターズ花園を開催、全国から高校ラグビーOBチーム18チーム、855名の選手が参加 ・令和6年10月に第3回大会の開催を予定	実施
23 スポーツを楽しむまちづくり					
53		花園ラグビー場の新たな魅力づくりと更なる賑わい創出に関する取り組みを推進します。	花園・スポーツビジネス戦略課	・花園近鉄ライナーズホストゲーム5試合、FC大阪ホームゲーム7試合、大学ラグビーAリーグ2日間に70歳以上の市民を無料招待 FC大阪 231名 大学ラグビー 268名 ライナーズ 833名	実施
54		FC大阪のJリーグ参入を応援し、協働してスポーツを通じたまちづくりを進めます。	花園・スポーツビジネス戦略課	・FC大阪との連携協定に基づく、スポーツを通じたまちづくりの取り組みの推進 ・Jリーグ公式戦にあわせて市民無料招待デーやサッカー教室の開催を支援することでFC大阪を応援する機運を醸成	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
23	55	東大阪市スポーツ推進計画に定める基本方針に基づく施策を展開し、スポーツを通じた地域活性化を図ります。	花園・スポーツビジネス戦略課	・基本方針に基づく施策推進に向けた関係部局との連携 ・計画目標等の指標管理(LINEアンケートによるスポーツ実施率の調査) ・スポーツイベントの開催 【プロ野球ウエスタンリーグ公式戦】 観客数4400名 【初心者向け体験型スポーツイベント「してみる」】 5月90名 8月90名 【ひがしおおさか企業交流運動会】 27団体154名 【キャッチボールクラシック】 大阪大会28チーム280名 全国大会54チーム540名 【はつらつママさんバレーボールin東大阪】 教室参加者201名 観客数1123名 【花園チャレンジマッチ】 200名程度	実施
	56	障害の有無や年齢等に関わらず、誰もが一緒に楽しめるインクルーシブなスポーツとして、ウィルチェアースポーツを推進します。	花園・スポーツビジネス戦略課	・車椅子ソフトボールの西日本大会を実施 ・日本代表合宿に合わせて体験会を実施 ・ウィルチェアソフトボールHANAZONO CUP2023(旧:車椅子ソフトボール東大阪花園大会)を実施 ・上記に併せてアメリカ代表を招致し、国際親善試合を実施	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
24 ブランド戦略、広報戦略を強化し、東大阪市の魅力を効果的に市内外に発信					
	57	定住人口の獲得を目指し、「住む場所」としての本市の魅力を効果的に発信するシティプロモーションを推進します。	企画課 国際観光室	・HANAZONO EXPOを11月3日・4日に開催。2日間で約8万人来場 ・ふるさと納税を活用した魅力発信による関係人口の創出 寄附件数のべ15,736件 ・本市の観光情報を発信しているウェブサイト「ヒ・カットと東大阪」での飲食店情報の発信を強化。市内飲食店の掲載数552店(年度開始時は85) ・観光公式インスタグラムの発信内容をリニューアル。市内の行事や祭り、マルシェなどのイベント、まち歩きなどの情報をタイムリーに投稿。年度当初よりフォロワー数約2,000以上増加 ・「舞いあがれ東大阪」ウェブサイト内の市内事業者のインタビュー記事など更新、舞いあがれ東大阪ブランドブック第2弾の発行 ・本市魅力PR情報誌「Hi!」、デジタルブック「Hi! DIGITAL」をより読みたくなるような内容へとリニューアル ・本市出身のモデル兼タレント「ゆうちゃみ」さん「ゆいちゃみ」さん姉妹に「東大阪魅力PR大使」を委嘱 ・連続テレビ小説「舞いあがれ！」に出演した浅田芭路さんに「舞いあがれ 東大阪大使」を委嘱 ・本市出身のファミリーソングシンガーである山野さと子さんに依頼し、本市マスコットキャラクター「トライくん」のテーマソング「トライ！トライ！トライ！」を制作。市内の保育園・幼稚園等にCDを配布 ・世界にも進出する「モノづくりのまち」である本市の事業者や観光スポットなども織り交ぜた海外向け動画を制作し、令和5年9月29日にNHKワールド(CATCH JAPAN)の番組内で海外へ放送 ・石切参道商店街にてフォトウェディング、花園ラグビー場で体験型婚活イベント「謎解き婚」を開催	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
24	58	ワールドマスターズゲームズ2021関西を始めとするスポーツイベント等による来訪者の市内回遊や滞在促進、消費拡大を図ります。	国際観光室 商業課	・「舞いあがれ 東大阪大使」の浅田 芭路さんを起用し、「ひがしおおさか体感まち博」の広報活動を強化。 ・「体感まち博」について、令和5年度は今後の通年化を視野に期間を4ヶ月へ拡大して開催。また、新規参加事業者の増加をめざして、市内事業者へ積極的に働きかけ。新たに24者が参画。 《ひがしおおさか体感まち博2023》 【開催期間】2023年10月1日(日)～2024年1月31日(水) 【プログラム開催数】 58プログラム 【参加事業者数】44者(内新規24者) 【参加人数】 975名(組) 【参加者平均消費額】 2,217円 ・にぎわいづくり事業補助金により商店街で実施されるイベント10件に補助	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
25 結婚を望む若者を応援し、市内定住を促進					
	59	市営住宅への新婚・子育て世帯向け期限付き入居者の入居枠を確保します。	総務管理課	・入居者募集時に新婚・子育て世帯向け期限付き入居枠を確保	実施
26 妊娠から出産、子育てまで切れ目のない支援					
	60	リフレッシュ型一時預かり保育の定員拡充と、利用促進を図ります。	施設給付課 保育課 学校教育推進室	・つどいの広場等での事業継続 ・一時預かりの受入状況調査を行い、保育士不足状況の確認を実施 ・令和5年7月より旭町・楠根子育て支援センターにて一時預かり事業を実施(週1回(半日))	実施
27 子どもや家庭の状況に応じた子育て支援を推進					
	61	民間の認定こども園や小規模保育施設の整備を進め、待機児童を解消します。	施設指導課	・第2期子ども・子育て支援事業計画に基づき供給体制を確保	実施
	62	市域北東部地域に子育て支援センターを設置します。	保育課	・石切子育て支援センター新築工事は完了し、令和4年10月4日に開設<実施済み>	実施
	63	病児・病後児保育の受け入れ体制を充実します。	施設給付課	・令和5年3月28日付で開設した東部地域の病児保育施設の広報を市政だよりやウェブサイト、保育施設へのチラシ配布により実施	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
28 子どもがのびのびと学び、遊べる環境づくり					
	64	留守家庭児童育成クラブの待機児童を解消し、放課後の子どもの居場所づくりを進めます。	青少年教育課	・50クラブ開設 ・入会児童数4,271人(令和5年5月1日時点) ・10月に入会希望調査を実施。希望者が定員を上回った学校では余裕教室の利用について学校と協議	進行中
29 高齢者がいきいき活躍するまち					
	65	高齢者が培ってきた知識や技術、経験を活かし、地域社会を支える担い手として活躍できる仕組みを構築します。	労働雇用政策室 高齢介護課	・求職者向けスキルアップセミナーの開催 実施回数9回 参加者数延べ337人 ・合同企業説明会の開催 実施回数4回 参加者数延べ149人 就職者数(シルバー人材センターへの入会者数を含む) 8人 ・シルバー人材センター会員数1,453人 ・シニア地域活動実践塾「悠友塾」 受講者:86名(歴史:30名・環境:15名・健康:22名・IT:18名) 修了者:82名(歴史:28名・環境:15名・健康:21名・IT:19名)	実施
30 暮らしに必要な商業・医療・福祉施設などを身近に利用できる安全・快適・便利な居住環境づくりを推進					
	66	商店街の空き店舗を活用し、店舗の開業を支援します。	商業課	空き店舗活用促進事業補助金により6件の空き店舗で開業	実施
	67	布施駅前再開発ビル及び周辺地域の活性化を推進します。	市街地整備課 商業課	・令和5年度においても東大阪再開発と協議を重ね、布施周辺地区の活性化に向けて調整 ・共同施設設置事業により商店街の共同施設の維持改善を実施 ・にぎわいづくり事業補助金により商店街で実施されるイベントに補助を実施(布施地域:申請件数7件)	一部実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
31 飲食・小売業など個店の顧客拡大を支援					
	68	市内店舗のキャッシュレス決済導入を支援します。	商業課	・市内商業者へ情報発信 ・令和5年8月にキャッシュレス決済ポイント還元事業を実施し、5,047店舗参加。未導入店舗への導入支援を行い、のべ862店舗が新たに導入	実施
	69	市内事業者のインボイス制度への対応を支援します。	商業課	・市内事業者へ情報発信を実施	実施
32 交通網を活かした暮らしやすいまち、人が集まるまちづくり					
	70	コミュニティーバスの社会実験を検討します。	交通戦略室	・市東部エリアでAIオンデマンド乗合タクシーの社会実験を事業者と連携し開始 ・市は利用者に対する利用促進業務を事業者に委託	実施
	71	東西・南北の鉄道結節点となる河内永和駅周辺の賑わいを創出します。	商業課 街路整備課 道路用地課	・にぎわいづくり事業補助金により商店街で実施されるイベントに補助を実施(永和地域:申請件数0件) ・東大阪市商業振興月間事業の一環として河内永和駅周辺にぎわい創出検討会議を実施 ・永和駅前交通広場整備事業(用地買収)	一部実施
	72	大阪モノレール南伸事業を遅滞なく進めます。	交通戦略室	・若江稲田線、大阪モノレール鴻池新田駅前交通広場にかかる用地取得、物件補償、調査及び設計を実施	進行中

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
3. 人に優しいまちづくり					
33 高齢者や障害のある人を地域で支え合い(地域包括ケアシステムの構築を推進)					
73		認知症初期集中支援チームを運営し、認知症の方やその家族の生活をサポートします。	地域包括ケア推進課	【認知症初期集中支援チーム取り組み】 ・新規相談件数32件 (うちチーム員介入件数31件) 訪問延べ回数330回 チーム員会議実施回数57回 検討事例延べ件数195件 ・市ウェブサイト等で周知 ・認知症ケアパスに掲載	実施
74		介護保険事業を適正に実施するとともに、介護保険料の低収入者減免制度を継続します。	給付管理課 介護保険料課	・令和6年5月7日時点 申請者:952人 承認者:691人(9,831,741円) ・「第5期東大阪市介護給付適正化計画」に基づき、要介護認定の適正化、ケアプランの点検、住宅改修の適正化などの適正化事業を実施	実施
34 バリアフリーのまちづくり					
75		全ての人が安心して往来できる、安全な日常生活歩道を整備します。	道路整備課	・歩道端部の段差解消整備を18箇所実施、視覚障がい者誘導用ブロックを346枚設置	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
35 誰ひとり取り残すことなく子どもの未来を応援(子どもの虐待を未然に防止)					
	76	子ども家庭総合支援拠点を設置し、虐待通告時の速やかな安全確認と、要支援家庭への早期対応を実現します。	子ども相談課 地域支援課	・子ども見守り相談センター(子ども家庭総合支援拠点)のこども家庭相談を実施 ・通告対応、個別ケース検討会議等を実施 ・11月の子ども虐待防止月間には、本庁舎での啓発活動や公用車への啓発マグネットの掲示、子どもとその保護者を対象としたイベント等により多くの市民への周知・啓発を実施	実施
	77	子育てに不安のある家庭に対するアウトリーチ型の支援を行います。	子ども家庭課 子ども相談課 地域支援課	・母子父子自立支援員による相談支援を実施 (620件) ・養育支援訪問事業の実施 (支援家庭10家庭 延べ訪問回数46回) ・ホームスタート事業の委託による実施 (延べ訪問世帯数276世帯) ・子育て世帯訪問支援モデル事業の実施 (総支援回数201回)	実施
	78	学習支援や食の提供などを通じ、子どもの居場所づくりを支援します。	生活支援課 子ども家庭課	【学習支援事業】 ・年間全50回を予定通り実施 ・参加者延べ人数:268名 【食の提供を伴う子どもの居場所づくり支援事業】 ・令和5年度については、10団体が新規開設 【学習を伴う子どもの居場所づくり支援事業】 ・令和5年度においては6施設での開催 ・利用登録者は令和6年3月末時点で91名と前年度より増加	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
36 人間を尊重し、子どもをいじめ・虐待から守る総合施策を推進					
	79	様々な人権問題の解決に向け、人権啓発を充実します。	人権啓発課	・憲法週間事業では子どもの人権をテーマに市民のつどいを実施 ・東大阪市人権尊重のまちづくり強化月間事業では感染症と人権をテーマに講演会を実施 ・人権週間事業では同和問題をテーマに平和と人権のつどいを会場開催、また平和と人権展&識字展を実施 ・北朝鮮人権侵害問題啓発週間事業として拉致問題啓発映画上映会・パネル展示を実施 ・子ども人権ラグビー教室、市民人権講座、人権啓発教材の貸出等も実施	実施
	80	DV被害防止対策を強化します。	多文化共生・男女 共同参画課	・DV相談を実施(令和5年度 1,582件) ・令和5年7月に配偶者暴力相談支援センターを設置 ・DV相談員のスキルアップ及び相談、各種手続きの一元化などワンストップ支援を担っている体制整備を継続中 ・東大阪市ドメスティック・バイオレンス対策連絡会議の開催【全体会議令和5年7月、実務担当者会議令和5年11月、令和6年2月】 ・民間シェルター等支援事業の実施【補助金交付】 ・DVカードの作成・配布	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
36	81	ひきこもりなど悩みをもつ若者の自立支援を充実します。	生活支援課 労働雇用政策室	・ひきこもりに関する専門的な支援として、電話相談、来所相談、市役所出張相談、医療機関や支援機関などへの同行、家庭への訪問、小規模でのセミナー・居場所支援などを積極的に実施(令和5年度延べ相談支援件数2,423件) ・ひきこもり等支援会議を開催し、関係機関と情報交換、連携を実施 ・e-sports(オンラインゲーム)を通じたひきこもりの居場所支援を実施 ・大阪府・ひきこもりUX会議と協力し、ひきこもり女子会 in OSAKA3市を開催 ・大学教授を講師に招き、講義と交流会を合わせたひきこもり支援セミナーを開催(若者自立支援援助事業) ・相談件数のべ2,605件 ・セミナー・職場体験プログラム・職業訓練のべ345人(内卒業生向けセミナーのべ6人) ・職場見学、単発職場体験 のべ 58人 ・就職決定者126人 (氷河期世代支援事業) ・相談件数のべ683件 ・セミナー・職場体験プログラム・職業訓練のべ97人 ・職場見学、単発職場体験 のべ12名 ・就職決定者24人	実施
	82	多文化共生社会の実現に向け、文化や生活様式の相互理解を深めるための取り組みを充実します。	多文化共生・男女 共同参画課	・相談員を配置【英語・韓国・朝鮮語、中国語平成16年7月～、ベトナム語令和1年5月～】 ・プラザだよりの発行【月1回】 ・語学ボランティアの派遣 ・語学ボランティア研修会の実施【令和5年7月、8月】 ・外国人のための1日相談会の実施【令和5年11月、令和6年1月】 ・多文化理解講座の実施【令和5年9月】 ・多文化共生指針行動計画の実施	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
4. 健康に生活できるまちづくり					
37 市民や市民グループの自主的な健康づくりを促進					
	83	市民のがん検診の受診率を向上します。	健康づくり課	・がん検診推進事業(子宮・乳)の実施 ・個別受診勧奨(子宮・大腸・乳) ・がん検診啓発 ・がん検診精度管理 ・特定健診との休日セット健診の実施による受診機会拡大 ・民間保険会社を活用し、がん検診のチラシを配布し啓発	実施
38 安心して子どもを生み、育てられるまちづくり					
	84	24時間・365日の小児救急医療体制を確保します。	地域健康企画課	・市立東大阪医療センター、八尾市立病院、市立柏原病院、河内総合病院、若草第一病院及び大阪旭こども病院(大阪市)の6病院と八尾市、東大阪市の休日急病診療所が協力し、輪番で中河内地域における全日・夜間の小児救急医療体制を確保	実施
	85	出産前と出産直後の乳児をもつ家庭にヘルパーを派遣し、家事・育児を支援します。	母子保健課	・関係機関・関係部局との連携 ・類似事業の活用推進による子育て世帯の支援を実施	進行中

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
39	市立東大阪医療センターと府立中河内救命救急センターの一体的運営により地域医療の中核病院機能を確立				
	86	市立東大阪医療センターと府立中河内救命救急センターを一体的に運営し、地域医療の中核病院機能を確立します。	地域健康企画課	・市立東大阪医療センターと中河内救命救急センターとで受入れ患者の症状・状態による役割分担を整理し、連携を実施 ・市立東大阪医療センターでは、令和4年度に比べウオークインは減少、救急外来における搬送件数は5,397件から6,334件と増加 - 中河内救命救急センターにおいても、搬送応需件数は902件から1,106件に増加	実施
	87	市立東大阪医療センターで、手術支援ロボットやハイブリッド手術室等を活用し、高度専門医療を提供します。	地域健康企画課	・導入後14年を経過した1.5T(テスラ)-MRI(磁気共鳴画像診断装置)を上位機種種の3.0T-MRIに更新を実施 ・手術支援ロボットの手術件数については、238件にまで増え、次年度2台目の購入を検討	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
40 文化芸術振興条例、文化政策ビジョンに基づく総合的な文化施策の推進					
	88	文化創造館をはじめとする文化施設と地域の文化的資源を活用し、文化芸術の鑑賞や活動への参加を促進します。	文化のまち推進課 社会教育センター	・令和6年1月24日から26日にかけて、市立小学6年生を対象としたクラシックコンサートを開催。46校3,067人が参加 ・令和5年11月18日に妊娠中の方とその家族、音楽に興味がある子どもとその家族を対象とした親子で楽しむコンサートを開催。81組243人が参加 ・令和6年1月20日に囲碁フェスティバルを開催。118人が参加 ・文化創造館や市民美術センターにて文化芸術普及事業を多数実施 ・東大阪市民文化芸術祭 日頃から市民が行う文化芸術活動の集大成として、舞台と展示の2部門で構成されるイベントを令和6年3月1日(金)～3日(日)の3日間、東大阪市民文化創造館で開催。 来館者総数15,040人、展示出品者数505人(65団体[個人含]) 舞台出演者数1,277人(81団体[個人含])	実施
	89	市の歴史と文化の発信拠点として、文化複合施設を整備します。	文化財課	・新博物館整備基本計画策定支援事業者を公募型プロポーザルにより決定し、審議会を2回開催	進行中

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
41 市民との協働による環境啓発活動を推進					
90		空き地対策を推進します。	美化推進課	・管理不全な空き地所有者に対して迅速に適正管理指導を実施 ・空き地所有者への草刈り機貸与を実施	実施
91		空き家対策を推進します。	空き家対策課	・管理不全な空き家対策を実施 ・空き家の所有者特定を実施 ・空き家の発生予防を実施	実施
92		プラスチックごみの排出量を削減します。	循環社会推進課 商業課	・資源ステーション用飛散防止ネットの貸与 ・バイオエコのごみ袋作成および自治会での活用 ・マイボトル専用給水スポットの設置(常設3か所、イベント3回) ・マイバッグの利用促進に向けたエコバッグの作成、配布(イベント2回、講座9回) ・HANAZONO EXPOにてリユース食器を運用 ・市内商業者に対する、プラスチックごみ削減に関する周知啓発の実施	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
42 都市公園を「やすらぎ交流の場」として整備					
	93	生産緑地制度を活用し、都市農地を保全します。	都市計画室	・生産緑地地区の都市計画変更 ・特定生産緑地の指定 ・生産緑地・特定生産緑地制度を周知	実施
	94	都市農業を活性化し、農地の活用を促進します。	農政課	・農業啓発推進事業を実施 - 暗峠棚田再生支援事業 15名参加 - 米の栽培・収穫・加工体験事業「THE 米」 70名参加 - 大人のための農業体験プログラム「いも」 120名参加 - 東大阪産の菊を使ったフラワーアレンジメント教室 30名参加 ・都市農業活性化及び農地活用事業を実施 - 農業生産基盤整備 14件 - 農業近代化施設設置 8件 - エコ農産物栽培支援事業 12件 - 市民農園設置 1件 - 食の安全対策 1件 - 市民とのふれあい 7件 - 農業用機械整備 1件	実施
43 公共施設の省エネルギー・リサイクルを推進					
	95	東大阪市地球温暖化対策実行計画事務事業編(EACHIII Ver.2)に基づく取り組みを推進します。	環境企画課	・庁舎における昼間消灯の取り組み、EACHプロジェクト、エネルギー使用量改善の取り組みについて実施し、EACHプロジェクトについては、公共施設のZEB化を推進(動物指導センター、(仮称)布施分署)。	進行中

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
5. 中小企業が元気なまちづくり					
44 工業集積の維持・継承のための総合的な施策を展開					
	96	外国人労働者の受け入れに関する支援や労働相談を実施します。	労働雇用政策室	・外国人雇用対策セミナー開催 参加企業19社 ・合同企業説明会(外国人留学生)開催 来場者数16人 参加企業7社	実施
	97	市内企業の最終製品メーカーへの移行を支援します。	モノづくり支援室	・デザインプロジェクト事業及び高付加価値新製品開発事業 において、デザイナーやクリエイターと連携し、付加価値の高い 商品開発を促進。開発過程の情報を広く発信し、より多くの 市内企業への普及啓発 ・展示会等への出展 ・東大阪ブランド推進事業との連携	実施
45 市内製造業が取り組む最先端・成長分野の技術開発を支援					
	98	医療・ロボット・航空宇宙などの最先端製造技術分野への部品供給や共同受注をコーディネートします。	モノづくり支援室	・医療・ヘルスケアに特化した大規模展示会等への出展を通じた 医療機器関連企業や業界団体とのネットワークの構築及び その伴走支援 ・医療機器ビジネス参入のための人材育成プログラムの実施 ・医工連携プロジェクト創出事業助成金による研究開発の促進 (計4社が活用)	実施

公約 番号	事業 番号	市政マニフェスト事業の内容	担当所属	令和5年度の実施状況(実績)	進捗状況 (令和5年度末 現在)
46 モノづくりのまち東大阪を世界に発信					
	99	海外展開に興味を持つ市内企業と、東大阪市との産業連携に関心のある国の総領事などとの情報交換や意見交換の場を設けます。	モノづくり支援室	・海外の販路開拓に関するJETROサービスの活用 海外販路開拓に向けた、計画立案から実行までの伴走支援 17社 市内企業の国際見本市出展に関する支援 7社 海外のスタートアップ企業とのマッチング支援	実施
	100	大阪・関西万博の開催や統合型リゾート事業により生まれるニーズと、市内企業が保有するシーズのマッチングを支援します。	モノづくり支援室	・関係機関や民間企業と連携し、大阪バビリオン「展示・出展」ゾーンに市内企業の参画促進(出展:44団体、69社)	実施
47 住工共生のまちづくりを推進					
	101	東大阪市住工共生のまちづくり条例に基づき、住環境と工場の操業環境の共生を図ります。	モノづくり支援室	・工業保全型特別用途地区の適用地区を拡充し(令和5年7月)、必要な情報発信を実施	実施
48 若年者や子育て主婦などの就職、常用雇用を支援					
	102	就活ファクトリー東大阪とハローワーク布施の連携を強化し、若者・女性の就職を支援します。	労働雇用政策室	・ハローワーク布施と連携したセミナーやイベントを実施 「託児付きセミナー」参加者数27人 「ハッピーJOBサークル」全3回参加者数延べ19人 「JO部活」全3回参加者数延べ41人 ・若者向け支援については、工場見学会を1回(参加者数延べ7人)、企業交流会を3回(参加者数延べ39人)開催 ・学生利用者数延べ405人	実施